2012年12月3日（月曜日）の東京新聞に弊社社長の記事が紹介されました。

東京新聞
2012年（平成24年）12月3日（月曜日） 栃木 地域の情報 22

至言 提言 とちぎの現場から

パン・アキモト社長 秋元 義彦

政治家は日向けて

被災地の生活格差

十二月を迎え、名実ともに「師走」になってきました。先生と呼ばれる政治家も、選挙に落ちれば「ただの人」になるため、必死の形相で駆け出しました。しかし国内には、ただの人以下？の生活を強いられている方がたくさんいます。候補者は、そちらにも目線を当てていただきたい。

弊社は微力ですが、東日本大震災の被災地支援を継続しています。十月は岩手県陸前高田市と大船渡市、十一月は宮城県亘理町を訪れました。仮設住宅のボランティア訪問です。参加希望者が数日前から各種準備を行いますが、最近はほとんど全ての準備が、入社して間もない従業員によって行われ、彼らの成長にびっくりしています。

さて、被災地の要望も変化しています。被災直後は「食料や暖をとる所がほしい」、しばらくしたら「プライバシーの守られる環境で寝たい」。今、一番大きな声は「人並みな生活を！」です。

先日気がついてびっくりしたのは、多くの仮設住宅が、既存の住宅地の近隣に建てられているのです。狭い部屋に押し込められた家族もいます。

津波被害を受けた人たちや、放射能汚染地域から避難した方々のために、安全な立地環境に建てられているのでしょうが、既存の住宅との共存が異常に見えました。そこには生活状況の「天と地の差」が存在しているのです。数十㍍離れただけで全く違う生活環境があり、毎日のように人々が顔を合わせているのです。一種のパワハラではと感じてしまいました。

被災地の切なる声は「血の通った政治ができないものか」「二～三日でいいので、政治家や官僚にも仮設住宅の生活を体験してほしい」でした。仮設住宅は数年も住むためのすみかではなく、臨時のすみかです。一刻も早く普通の生活に戻してあげたい。

先生たちも、もとは普通の人たちだったと思いますが、異常事態時に、それに沿った判断力を発揮し、実行していただきたい。被災地を支援しながらの私の雑感です。